

2025年1月4

## 2024年以降の 政治、経済、市場動向に関する洞察

能登半島地震（震度7）が元日に発生した2024年。9月には同じ能登半島を豪雨が襲い、甚大な被害をもたらした。1年通じて自然災害が多い年だった。

政治的には、自民党の政治資金パーティー収入を巡る裏金問題が大きな議論に。10月の衆院選では、自民が191議席、公明が24議席で改選前から計64議席を失い、与党勢力は過半数に届かず惨敗した。野党の立憲民主党は50議席増やして148議席、国民民主党は4倍増の28議席と躍進した。

経済的には、日本銀行による金融政策の正常化の動きがいよいよ始まったことは素晴らしい。しかしながら、大幅な円安などを背景に、2023年の日本のGDPはドイツに抜かれて、世界第4位に転落するなど、2024年はスポーツ以外には明るいニュースが少ない年だったかもしれない。

インターネットが当たり前の世の中になり、スマホが普及した結果、国境がなくなり、世界がどんどん身近になった世の中。同時に競争は今まで以上に激しいものになっている。

2025年。年初にまず注目されるのは1月20日に行われるアメリカ大統領就任式だろう。昨年11月のアメリカ大統領選挙並びに議会選挙では、上院・下院ともに共和党が過半数を占めることになり、トランプ次期大統領の政策を実現できる体制は整った。

報道によれば、トランプ次期米大統領は、国家非常事態の際、大統領に輸入管理の権限を与える国際緊急経済権限法（IEEPA）を利用、新たに導入を予定している関税に法的根拠を与える可能性がでてきたそう。また、トランプ次期米大統領は、パナマ運河の管理権をパナマに返還したカーター元大統領の決断を批判、パナマ運河の管理権やグリーンランドの獲得に向け、軍事力の行使を排除しない考えを明らかにしている。

トランプ次期米政権で要職に就く実業家イーロン・マスク氏の存在も今まで以上にメディアに取り上げられることは間違いない。地球温暖化対策よりも経済成長に重きをおくトランプ次期米政権は、特に最初の2年間は経済を押し上げる政策に取り組むだろうが、いずれにせよグローバルマーケットは何を話すかわからないこの二人に翻弄され、非常にボラタイルな展開が予想される。

このような自国ファーストの動きは、アメリカに留まらない。政治的には、国内問題に苦しむフランス、ドイツ、韓国など内向きにならざるを得ない状況だ。

>>>

昨年ドイツのシュルツ首相が、自由民主党（FDP）のリントナー氏の財務相解任を決定し、シュルツ首相率いる中道左派の社会民主党（SPD）、緑の党、FDPの連立政権は崩壊。秋の議会任期満了を待たずに2月に連邦議会選挙が実施される予定だ。

最大野党で中道右派のキリスト教民主同盟（CDU）とキリスト教社会同盟（CSU）による政権が実現するかもしれないと言われている。実現するとすれば、連立相手として考えられるのは、SPD、緑の党、FDP、新興左派政党ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）のどこと組むことになるのだろうか？トランプ次期米政権に対抗するためには、欧州は今まで以上に結束する必要がある。その意味でもドイツの連邦議会選挙には注目する必要があるだろう。

加えて、引き続き2つの地域で戦争が続いている。トランプ次期米大統領が戦争を嫌いなことは確かであり、そのリーダーシップに期待したいが、先行き不透明であることには変わりはない。

これだけ政治リスクと地政学リスクが顕在化しているマーケットで出来ることはリスク分散だろう。

現在の政策金利は、日本（日本銀行当座預金のうちの超過準備預金の金利）が0.25%、欧州（中銀預金金利）が3.00%、アメリカ（FF金利）が4.25-4.50%。1月23~24日には日銀金融政策決定会合、1月28~29日には米連邦公開市場委員会（FOMC）、1月30日にはECB政策理事会が開催される。

2025年を占う意味でもとても重要なイベントとなる。方向としては、日本銀行は利上げの方向、欧州中央銀行は利下げの方向、米連邦準備理事会（FRB）は利下げの方向だが、10日に発表された米雇用統計もマーケットの予想を大幅に上回る強さを示すものであり、アメリカの労働市場は健全、景気は堅調だ。FRBによる連続利下げが期待出来るような状況にはない。

トランプ次期政権下では規制緩和が進み、引き続き人工知能（AI）がアメリカの経済成長をリードするだろう。2024年の米国IPO市場は、非常に低調に推移したが、AIスタートアップがベンチャーキャピタルの資金調達の回復に大きく貢献、2025年もベンチャーキャピタルへの資金の流入は続くものと思料される。

一方、ヨーロッパは、政治リスクはあるものの、環境重視のクリーンでサーキュラーエコノミー（循環型経済）を通じて、2050年のカーボンニュートラル達成を目指すことを成長モデルとして掲げている方針は変わらないだろう。

日本の投資家にとっては、金利差縮小により、ヘッジコスト、特にユーロ円のヘッジコストが縮小するだろう。2025年は、政治的な材料をこなしながら、AI分野であればアメリカ、再生可能エネルギーの分野であればヨーロッパへの投資にチャンスがあるのではないかと考えている。

最後に、日本銀行が2024年7月に20年ぶりとなる新紙幣の発行を始めたのは明るいニュースだったかもしれない。肖像は1万円札渋沢栄一、5千円札津田梅子、千円札北里柴三郎。渋沢栄一が一番有名かもしれないが、私は津田梅子が大好きだ。

日本の女性が選挙で投票できるようになったのは1946年だが、津田梅子が、女子英学塾（現在の津田塾大学）を創設したのは1900年。開校時には、「性別や立場が何であっても、何歳であっても、意志さえあればいつでも学べる。自分の頭で考え、自分自身で選択する力をつけ、行動する。当たり前とか常識にとらわれない。自分の人生は自分自身でしか決められない。仲間と共に人生を作り上げていく」と述べたと言われている。

競争が激化する中、世界で活躍するには、「知っている」と言っているだけではなく、「当たり前とか常識にとらわれずに、自分の頭で考え、自分自身で選択する力をつけ、行動する」ことが必要なかもしれない。

**篠原 竜一 (Ryuichi Shinohara)**  
代表取締役社長

**KENSHO Capital Management**  
Sanno Park Tower 3F  
2-11-1 Nagata-cho,  
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6162

Tel: +81(0)3-6205-3109  
contact@ken-sho-investment.com